

# 気候 Network 通信



<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305  
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012  
E-mail. kikonet@jca.apc.org  
URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階  
Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463  
E-mail. kikotko@jca.apc.org

<郵便振替口座>

00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>

東京三菱銀行京都支店  
普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

## CONTENTS

### 特集：京都議定書の命運

1. 京都議定書の命運を握るのは日本
- 2-3. 緊急特集  
　　ブッシュ政権京都議定書「離脱」表明
- 4-5. 「アースデイシンポジウム」より
- 6-7. 環境の世紀へ、変えよう! キャンペーン  
　　「6月議会に向けて大展開を!」  
　　キャンペーン関連の各地の動き 他
8. 各種ごあんない・事務局からのお知らせ  
　　• • • • •  
　　わたしたちはめざします
- (1) 「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を!
- (2) 日本政府はまず6%削減できる国内対策を!
- (3) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- (4) 地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を!
- (5) みんなで協力して温暖化防止を!

気候ネットワークは、あなたのご意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。

入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

# 京都議定書の命運を握るのは日本

## 米国が議定書不支持宣言

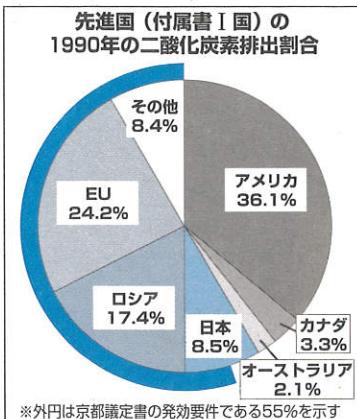
ブッシュ大統領の一方的な議定書離脱宣言に世界が揺れている。「アメリカは『ならず者国家』になった」アメリカの「憂慮する科学者同盟」のオルデン・メイヤー氏がこうコメントしたように、その後も京都議定書に反対する発言を繰り返している。

## アメリカ待ちはアメリカ容認に

世界の温室効果ガスの排出の4分の1を占めるアメリカが逃げれば、京都議定書の効果は滅殺される。ではいかにしてアメリカを議定書の枠に引き戻すのか、それが問われている。世界からの非難にも暴言を恥じないブッシュ政権だ。日本がいつまでも議定書の枠に戻ってきてくれるよう嘆願し、手をこまねいていては、無策で無責任との批判を受けるのも当然である。

再開COP6まであと2ヶ月余。京都議定書の発効に最後の機会と見られている。このままでは、時間切れで京都議定書を葬り去ろうとする彼らの思うつぼとなろう。アメリカは日本など友好国の同調を匂わせ、日本の経団連も「温暖化対策はゆっくりと」などと言い出している。要注意だ。

しかし、国際的にも国内的にも、日本に京都議定書を発効させないという選択はない。発効要件である先進国の中の排出量の55%ラインの鍵を握るのは、事実上、日本だ(右のグラフ参照)。いつまでも日本の態度が煮え切らないと、アメリカと同じくらい世界から批判されることになる。衆参両院で自らの批准に踏み込んだ決議をしたことを無にしてはいけない。



## 日本と世界を変える議定書

アメリカはもともと遅れて議定書に参加する予定だった。世界最大の排出国で、世界で最も豊かで、かつ腕力のあるリーダー国にふさわしい行動をアメリカにとらせるにはどうすればよいか。残念ながら地球環境への責任の自覚は乏しいらしい。将来世代や南の島国への思いやりにも欠けている。しかし、目先の利害には敏感だから、気候変動の脅威とともに、温暖化対策は経済にもいいことを、わが身をもって示すしかない。そのためには、日本が国内対策に早く取り組むことだ。

高めの削減目標を持つことで技術革新が生まれる。目標は社会に活力をもたらす。無駄を省くことは経済の悪循環を改善する。新たな産業が活力を生み、経済を好転させる。日本が牽引車となって議定書を発効することで、日本が変わる。そして世界を変える。小泉新政権の真価は京都議定書への対応如何にかかっている。

# ブッシュ政権の京都議定書「離脱」表明

## 今後、世界の温暖化対策はどうなってしまうのか!?

3月28日、ブッシュ米政権は、京都議定書から離脱することを記者会見で公式に表明した。京都議定書を作り上げていくプロセスは、1992年に気候変動枠組条約が採択されたときからの国際交渉の積み重ねである。アメリカは条約を批准し、また京都議定書の署名も済ませ、これまでのプロセスに合意して進めてきた。それにもかかわらず、突然離脱を表明したことは世界各国の全ての努力を無にしかねない暴挙であり、アメリカへの批判が強まっている。

アメリカの急な方向転換によって、京都議定書は紙切れになりかねない危機に瀕している。2002年の京都議定書の発効を実現するためには、アメリカ以外の国々が7月の再開COP6会合で合意し、批准の手続きをすみやかに進めることができると求められている。

### 検証 ブッシュ政権離脱表明の理由

ブッシュ大統領は、世界中の人々や地球の未来よりも、自らの支持基盤となっている化石燃料の生産者の利益を優先している。京都議定書離脱の理由に以下のような点を挙げているが、いずれも根拠のないものであることは明らか。プロンクCOP6議長もアメリカの理由は正当ではないと批判している。

#### ◆理由 その1

##### 途上国が削減義務を負っていないことは不公平

途上国は条約の義務のもと自国の排出量を減らす努力をしており、何もしていないわけではない。一人当たりの温室効果ガスの排出量をみれば、アメリカなど先進国は、貧しい国の20倍以上を排出しており、現在の温暖化を引き起こしている責任のほとんどは先進国にある。公平性の観点からすれば、まず先進国が削減すべきであることは明白。これは、「共通だが差異ある責任」として10年来、国際的に了承されている原則である。

#### ◆理由 その2

##### 米国の経済に悪影響がある

短期的に経済成長へマイナスとなる部分はわずかであり、逆にプラスになるものが多くある。さらに何も対策を取らないことによって将来生じると思われるコストの方が、今温暖化対策に費やすコストよりもずっと大きくなると予想される。

#### ◆理由 その3

##### カリフォルニア州などがエネルギー危機にある状況で、エネルギー政策の障害になる

カリフォルニアの電力危機は、地球温暖化対策が引き起こしたのではなく、電力自由化の方法に不備があったため。京都議定書は、バイオマスや風力・太陽光などから得られる再生可能エネルギーを増やすことを奨励している。またエネルギー利用者がエネルギー効率化や省エネなどを進める動機づけにもなっている。

\* ブッシュ政権関連の最新情報は、環境の世紀へ、変えよう！キャンペーンホームページ内に設置したブッシュ問題特設ページでもご覧になれます。

<http://www5b.biglobe.ne.jp/~change-c/Bush/top.html>

ブッシュ大統領の離脱表明の経緯 (2001年4月30日現在)  
【青の網掛けは日本の動き】

2001年 1月20日	ブッシュ政権発足：選挙公約で火力発電所からのCO2直接規制を掲げていた。
3月2~4日	米国環境保護局長官G8環境大臣会合で前向き発言：G8環境大臣会合（イタリア）で、ホイットマン米国環境保護局長官は、新政権の温暖化政策の見直しは京都議定書を放棄するためではないと約束。この時点ではCO2規制に前向き。
3月13日	ブッシュ大統領が急遽方向転換：ヘーゲル上院議員への手紙で選挙公約を撤回、京都議定書に反対し、温暖化の科学に疑問を表明。
3月14日～	各国から憂慮の意見や書簡が数多く出される：世界の多くの国々、国際機関（トブラー-UNEP事務局長、アナン国連事務総長、クタヤール気候変動枠組条約事務局長）や、プロンクCOP6議長、国際NGOも次々に意見書を発表。
3月16日	川口順子環境大臣が「残念」と述べ、ホイットマン米国環境保護局長官に書簡を送付。
3月28日	京都議定書からの事実上の離脱を表明：フライシャー報道官の記者会見「ブッシュ大統領は京都議定書を支持していない。米経済の利益にもならない、発効も不可能な見通しで、離脱すると言つても、もともと議定書の実体がない」。
3月28日～	各政府・国際機関・NGOなどから批判続出。アンプレラグループの加・豪・露なども非難。
3月29日	ブッシュ大統領自身が記者会見で報道官と同じ趣旨の発言。 米独自会談：離脱問題について歩み寄りなく終わる。
3月29日	福田官房長官・河野外務大臣・川口環境大臣から談話発表。
3月30日	NGOが米国大使館を訪問し文書を手渡す。 大阪総領事館前で抗議行動（3ページ写真参照）。
3月30日	森總理、書簡送付：米国がCOP6再開会合に参加し、我が国と共に合意を模索することを希望。日米両国が引き続き京都議定書の発効を始めとする地球環境問題に効果的に協力することを希望。
3月30日～	各党からの談話（民主党・社民党・公明党・自由党・共産党）や、大使館への訪問・要請。
3月31日	EU環境相理事会声明「米国抜きでも議定書の発効を目指す」。
4月4~8日	与党三党代表団（団長・自見庄三郎代議士）訪米、各省の副大臣・政務官らも同行。
4月9~11日	EU閣僚（スウェーデン、ベルギー、EU）が来日、環境・外務大臣・国会議員、NGOと会談。
4月18日	参議院決議採択（3ページ参照） (日本の批准を明記「政府は率先して批准し…」)
4月19日	衆議院決議採択（3ページ参照） (日本の批准を明記「我が国は早期に批准し…」)
4月20~21日	第9回CSD（持続可能な開発委員会）会合（ニューヨーク）で、京都議定書に関する環境閣僚級非公式会議。具体的な進展なし。
4月23日	川口環境大臣、ホイットマン米国環境保護局長官らと会談（ワシントン）。具体的な進展なし。
<今後の予定>	
5月22~23日	京都議定書に関する環境閣僚級非公式会議（スウェーデン・ストックホルム）
5月16~27日	COP6再開会合（ドイツ・ボン）

日本政府は国会の意思を受け、  
京都議定書を批准する姿勢を世界へ示し、  
積極的に再開COP6での合意を目指すべく  
直ちに行動すべきである。



3月30日に大阪のアメリカ領事館前で行われた抗議行動の様子  
ブッシュの姿勢に対し、国内外を問わず、大きな批判の声があがっている

## 「ブッシュ問題」をめぐる動き

### ●市民と国会議員の緊急集会を開催

4月4日、超党派の国会議員と市民団体の呼びかけにより、「京都議定書を守れ！市民と国会議員の緊急集会」が開催された。自民党の清水嘉与子前環境庁長官のほか、国会議員39人を含む約150人が参加し、民主党の鳩山由紀夫代表、共産党の志位和夫委員長、社民党の土井たか子党首ら党首クラスも参加した。大木浩COP3議長は「日本も批准の決意で」とのメッセージを寄せてアメリカに出発。各党を代表した国会議員からの挨拶では、アメリカへの批判と同時に、日本が積極的な姿勢を示すことが重要だとした強い発言が続いた。最後に、日本政府に対し、「各国に先立って批准し、2002年の発効に向けてリーダーシップを発揮すること」、また「本声明の趣旨を反映した決議を国会で採択するなどの努力をする」ことを確認した緊急声明文を採択した。（下の記事参照）

### ●EU（欧州連合）の閣僚級代表が来日、環境NGOとも会談

EUの閣僚級代表が4月9～11日、ブッシュ政権の離脱表明を受けて、京都議定書問題で来日した。10日には、環境大臣・外務大臣・与野党の国会議員と会談をしたが、環境NGOとも1時間あまり話し合った。ラーション・スウェーデン環境大臣率いる代表グループは、アメリカが交渉に戻る可能性は当面ないと思われるうえ、アメリカの復帰待ちの日本とは見解が異なるという印象を語り、EUは2002年の発効へ向け米国抜きでも批准する意思を示した。日本のNGOは4日の緊急集会の動きや、国会決議の採択が日本を動かす鍵になるなど日本についての情報を提供し、互いに努力することを確認し合った。またラーション環境大臣から「NGOの役割は大変重要であり、日本を変えるのは日本にいるあなた方である」と激励を受けた。

### ●参議院・衆議院で国会決議、日本の議定書批准を明記！

4月18日に参議院、19日に衆議院において国会決議が全会一致で採択された。決議文は、米国に継続して参加するよう促すとともに、「日本が率先して批准し（參）」、「我が国が早期に批准し（衆）」と議定書の批准を明記した点で大変意義深いものとなった。

地球温暖化問題を深刻に受け止め、環境NGOと共に行動しようとした国会議員が少なからずいたことが確認されたのは大変心強い。政府はこれまで、2002年の発効を目指すとしつつ、自国の批准については明言を避けてきたが、日本の批准は京都議定書の発効のために大変重要であることを再認識する必要がある。

**2001  
4 / 4**

## 京都議定書を守れ！

### 市民と国会議員の緊急集会

△ 緊急声明文 △

地球温暖化は、人間活動が原因となつて危険なスピードで進んでいます。世界の科学者で構成される気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は今年1～3月にその事実をいつそう明らかにしています。にもかかわらず、3月28日にブッシュ米政権が京都議定書からの事実上の離脱を表明したこと、私たちは大きな衝撃を受けています。これは、さし迫った地球環境保護の要請を無視したもので、未来世代に対する背信といわざるをえません。また、92年の地球サミット以来の各國政府やNGOによる10年來の歩みを否定するものであります。

私たちは、アメリカの今回の意思表明に対して強く抗議し、直ちに撤回することを求めます。

日本政府はアメリカに対して厳しく抗議するとともに、唯一の国際的な取り組みである京都議定書の交渉にアメリカが継続して参加するよう強く求めなければなりません。さらに、EUと協力して7月開催予定のCOP6再開会合で、批准可能な京都議定書に合意する必要があります。

また日本政府は、各国に先立つて批准し、京都会議の議長国として今こそ国際的なリーダーシップを発揮しなければなりません。そのため、国内で実効性ある温暖化対策をすみやかに実施するための法整備が求められています。

本日、「京都議定書を守れ！市民と国会議員の緊急集会」に集まつた市民と国会議員は、日本が早急に批准し、2002年に必ず京都議定書を発効させることの重要性を確認しました。

今後は市民と国会議員が連携を取りつつ、それぞれの立場で批准に向けて、本声明の趣旨を反映した決議を国会で採択するなどの努力をし、国内外での働きかけをいっそう強めていきます。

写真提供：全国地球温暖化防止活動推進センター

自由民主党	自民党
公明党	藤木洋子
日本共産党	田端正広
社会民主党	但馬久美
自由党	福山哲郎
さきがけ環境会議	中川智子
保守党	武山百合子
自由連合	岩佐恵美
气候ネットワーク	清水澄子
中村敦夫	松浪健四郎
石井一二	樋高
	入澤
	肇剛
	浅岡美惠

△ 呼びかけ人・計17名 (順不同・敬称略)

2001年4月4日

「京都議定書を守れ！市民と国会議員の緊急集会」 参加者一同

# 京都発！ 地域の温暖化対策を考える



4月21日に京都で開催したアースデイシンポジウム「京都発！地域の温暖化対策を考える」では、「進行する日本温暖化」、「ブッシュ問題と京都議定書の行方」の報告のあと、気候ネットワークが進めている京都における温暖化対策に関する調査の報告を行ないました。その後、家庭・オフィスにおける削減と交通部門における削減の2つのテーマの討論を行いました。

## 地域の温暖化対策を考える ～京都モデルの実現に向けて～

気候ネットワークは、地域における温暖化対策をいかに進めるべきか検討するプロジェクトを開始した。これは、昨年、国内で6%削減を達成するため市民提案としてまとめたプロジェクトの結果を受けたもので、地域における削減案の具体化と実行を目指している。この実践が各地に波及し国内対策の促進につながり京都議定書の批准にもむすびつけることを目指している。

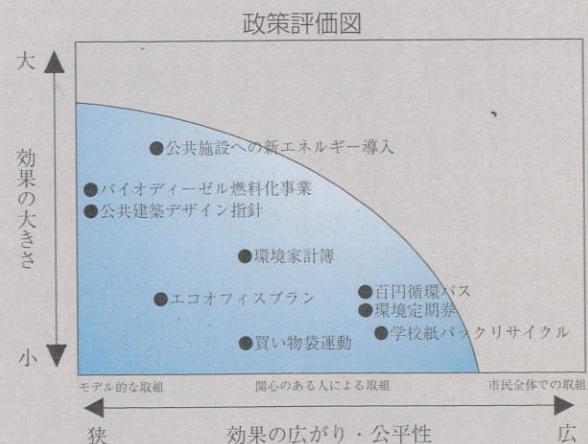
具体的には、京都における温室効果ガス排出の推移と予測、これまでの対策と課題について検討する。また、地域における特色や最新の動向について調査することで、より適切な対策案を提案し、その実現のために各セクターや地域の組織を交えて具体化にむけて議論する予定である。これまでの調査結果をまとめたものを4月21日のアースデイシンポジウムで報告した。

京都市は2010年のCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で10%削減の目標をたてており、その目標達成のためには効果も高く広がりのある施策を実行する必要がある。このプロジェクトではまず施策の評価を行なった。京都市が現在行っている施策を「効果の大きさ（縦軸）」と「対象の広さ・公平性（横軸）」の2軸により図式化した結果、これまでに行われた施策は図の左下半分に位置する（右図）。これは効果が高くてもモデル的、あるいは限定された人による取り組みであったり、ある程度の広がりがあっても効果が小さいということを意味する。そのため、効果の高いものは広がりを持たせる、あるいは広がりがあるものは効果を高めていくような施策の実施が求められている。京都プロジェクトでは、右上部分に位置する政策を提言し、それらが実現可能であるかどうかを検討していく。

地域の温暖化対策について考えていく際、先進モデルとして参考になるのが、カナダのトロント市（大都市圏）である。同市は1988年のトロント会議を受けて、2005年までに20%削減の目標をたて、1996年に7%（1990年比）の温室効果ガスの削減に成功している。特に注目される施策が、1992年に設置された「大気浄化基金」で、これは市の資産を売却した資金を元手に、温暖化防止事業や環境教育、

または市のプロジェクトに参加する団体・組織に対して寄付、融資を行うものであり、多くの効果的なプロジェクトが実施されている。

気候ネットワークでは、こういったCO<sub>2</sub>排出削減の事例を参考に、公平性や持続可能性、地域密着性を考慮し、市民参加やパートナーシップによる施策の推進、計画の見直し、フォローアップを行うための地域温暖化対策モデルとして「京都モデル」を検討中である。京都モデルの特徴は、「京都温暖化防止基金」「エコストーション（小規模密着型施設）」、「温暖化防止相談員」「小規模エスコ」等の具体的対策を提案するとともに、各セクターの役割とそれらの連携、また各セクター間をつなぐ環境NGOや「京のアジェンダ21 フォーラム」の役割等といった、施策を実施するための仕組みづくりが重視されていることにある。たとえば、京都温暖化防止基金は市役所内で省エネに取り組みその余剰金を基金に入れ、温暖化対策に活用することなども考えられる。さらに、市民の環境負荷の大きい行動から広く一定額を集め、基金として利用することができれば、広がりと公平性に加え高い効果が期待できる。



この「地域温暖化防止京都プロジェクト」は開始したばかりで、今後地域に密着した調査や検討を続け、半年後を目処に提言をまとめる予定です。みなさんのご提案やご意見をお待ちしています。

パネルディスカッション「家庭とオフィスでどう減らす?」「交通部門でどう減らす?」での  
パネリストの報告内容を以下に紹介します。(まとめ:須田恵理子)

## 「家庭とオフィスでどう減らす?」

### 北川 秀樹氏 (京都府企画環境部)



国の制度・地方の財政状況などの問題があり、まだ排出削減に向けての明確なシナリオはないが、自治体では最大規模となる太鼓山風力発電所が今年11月から本格稼働予定であり、また府下の自治体では基本条例策定などを通じてパートナーシップによる取り組みが進んでいる。

### 宇高 史昭氏 (京都市環境局環境企画部)



2010年に10%削減というのは通過点で、環境を施策の根幹に据えていきたい。コラボレーション、パートナーシップに基づき様々な主体が役割と責任を分担することで、それぞれの取り組みが相乗効果を得られると思う。

### 久都間 益美氏 (川越市環境部)



「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故をきっかけに市役所内で1%節電運動がはじまったが、想像以上に効果をあげた。市役所内の節電で浮いた電気代を市民が設置する太陽光パネルの補助金に充当し「省エネから創エネへ」転換しつつある。節電だけでなく、オリジナルリサイクル用品の製作・省資源などを進めると同時に、職員が市民に対して出前講座を行ふことで市全体に徐々に取り組みが浸透している。

### 宮本 康弘氏 (オムロンファシリティクリエイツ株式会社)



近年ようやく認知度が高まってきたESCOの利点は、省エネを進めるのに新たな投資が必要ないこと。一種のステータスとして認証取得が増えているISO14000とリンクさせての推進も図られている。機器の稼働時間を考えることで個人の意識を高めることができれば、家庭対象でもESCOのコンセプトを生かした省エネを促進することができるかもしれない。

### 鈴木 靖文氏 (ひのでやエコライフ研究所)



家庭でのCO<sub>2</sub>排出は個人のライフスタイルに大きく関係するので「こうしたら減る」とは一概に言えない。即効性は期待できないが、生活のどこに無駄や贅沢があるのか認識し見直すことが必要。環境という制約の中で個人の生活を規制する必要があるのかもしれない。

### 林 敏秋氏 (ワーカーズコープ・エコテック)



市民の手にエネルギーを取り戻し、市民が監視・参加するなかで温暖化問題は解決されると思う。しかし現状ではやや力不足。市民共同発電所や自然エネルギー学校を通じ、市民の人材育成やネットワーク化をはかっている。

### 吉村 むつ子氏 (伏見区地域女性連合会)

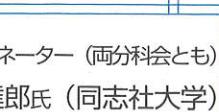


主婦が集まり、生活に密着した場所から様々な取り組みが始まっている。一人ひとりの意識が変わらなければ長続き、成功はしない。一人が一人を引っ張って、楽しく輪を広げていきたい。



## 「交通部門でどう減らす?」

### 真下 清氏 (京都市交通局)



コーディネーター(両分科会とも)  
新川 達郎氏(同志社大学)

### 藤井 聰氏 (京都大学)



京都市の人口あたりのバス・地下鉄利用率は全国でもトップクラスだが、更に利用を促進し、公共交通全体の利便性を高めるため、環境定期券、「スルッとKANSAI」などを導入している。100円循環バスなどの交通社会実験を通じてできた商店街やNGOとのつながりが今後の問題解決の一つの契機になると感じている。

### 右衛門佐 美佐子氏 (地球温暖化防止京都ネットワーク)



総合的エコ交通システムの構築を目指し、京のアジェンダ21フォーラムの中で、都心部のトランジットモール化を第1段階の目標に据えてプランを作成中。京都の道は狭く、公共交通・自転車・歩行者でどう共有するかが大きな課題。都心部も各地区の特色を考慮する必要がある。パイロット事業として、宿泊客に無料で自転車をレンタルする旅館などを掲載した観光レンタサイクルマップの作成を行っている。

### 吉田 誠司氏 (京都弁護士会)



自動車問題の解決にはTDM(交通需要管理)が不可欠だが、その中でも京都ではロードプライシングがメインになるだろう。制度自体のCO<sub>2</sub>削減効果はそれ程大きくないが、集められた資金を公共交通や新しい環境政策に使うというのは環境課税の考え方からしても解りやすいと思う。議論している場合ではなく、やりやすい交通実験からでもやっていくべきだ。

### 湯浅 正氏 (京都商工会議所産業部)



道路空間の有効利用、環境負荷の軽減、バリアフリー、中心地の活性化などの観点から考えればLRT(新型軽量路面電車)を導入するべきだ。その為には市民の合意形成や物流の検討など課題は多い。採算は取れないが、都市経営上また環境政策上、不足分は市が負担する、という考え方をする必要がある。

## ■京都議定書の早期発効を求める地方議会の意見書提出への働きかけ■

## 6月議会に向けて大展開を！

京都議定書の早期発効を求める意見書が、3都府県・11市町で採択されました（3月末時点、気候ネットワーク把握分）。これは地方自治法第99条にもとづき、地方議会の意見として首相や関係大臣・衆参両院議長などに送られるものです。

現在までに採択した地方議会は以下の通りで、これらの多くは、気候ネットワーク高知や東京生活者ネットワークの働きかけによるものです。

- 都道府県 京都府（12/15）、高知県（3/23）、東京都（3/29）
- 市町村 <京都府> 京都市（12/14）  
<高知県> 土佐山田町（12/20）、須崎市（3/23）  
土佐清水市（3/23）、高知市（3/27）  
<東京都> 調布市（3/21）、立川市（3/26）、東大和市（3/28）  
狛江市（3/29）、町田市（3/29）、国分寺市（3/30）

内容は、各議会によって多少異なりますが、おおむね、ハーヴ会議の決裂を遺憾とし、京都議定書の早期発効のために、ポンの再開会合での日本政府のリーダーシップの発揮を求めるものとなっています。また議会によっては、国際的なリーダーシップ発揮のためには国内対策の推進が重要であり、地球温暖化対策推進大綱の見直し、6%削減を可能にするエネルギー政策、自然エネルギー普及促進の法制度などが必要だとしています。（現在までに採択された意見書は、「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」のホームページの「地方議会で決議を」の欄で見ることができます）

今後、地方議会の意見書提出への働きかけを、「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」の柱のひとつとして強化し全国的に展開したいと考えています。各地でできる取り組みとして、是非多くの方が取り組んで下さるようお願い致します。時期的には6月に地方議会が開かれますので、これに向けて身近な議会へ働きかけて頂ければと思います。

高知県では、県と4市町の議会が「京都議定書の早期発行を求める意見書」を採択しました。高知県では、地方議会による「京都議定書の早期発効を求める意見書」採択の働きかけを行っている、気候ネットワーク高知代表 松本和子氏の報告です。

高知県では、議員を中心に依頼すると同時に、議会事務局に対しても意見書の採択を求める陳情書と意見書（の参考例）を送りました。この方法で働きかけを行ってきました。採択のためには、地球温暖化問題や環境問題をよく勉強している議員一人でもいるかが重要な鍵となるようです。同じ様な働きかけをしても、いとも簡単に採択されてしまうと思つて、いたところが不採択となつたりでは、残りの市町村への働きかけを続ける予定です。

## 関連記事

## 「思つたより簡単」

（高知県における議会への働きかけ）

では具体的にはどのようにしたら良いのでしょうか？地方議会へのアプローチには2～3の方法があります。

市議会議員や県議会議員に知っている人がいれば、その人に頼んでみましょう。もちろん、資料を渡して説明することが必要です。その議員が議会に提案し、議会での議論が始まります。議員に知り合いがない場合でも「陳情」という方法があります。これはひとりでも出せます。こういう趣旨の意見書を議会で採択してほしい、という議長宛の文書を議会事務局に提出するという仕組みです。「陳情」が出されると取り上げるかどうかを決めて、取り上げられることになれば議会での議論が始まります。また「陳情」に似ていますが、紹介議員が必要な「請願」という仕組みもあります。議会によっては紹介議員が不要の「陳情」を行っていない所もあるので、その場合は「請願」になります。「陳情」や「請願」の詳しい方法については、各議会の事務局に聞いてみて下さい。また、できれば各党・各会派に働きかけることも重要です。

なお知り合いの議員を通じての働きかけは議会が始まっていますが、大丈夫ですが、「陳情」や「請願」は議会が始まる数日前までに出さないと、次の議会に回されてしまいますので、議会事務局に事前に期限を確認しておく必要があります。

今回初めてやってみたという気候ネットワーク高知の松本和子さんも「あっさり通ってしまった、思ったよりも簡単でした」とおっしゃっています。是非皆さんも気軽にやってみて下さい。

3月議会で意見書が採択された後、アメリカのブッシュ政権が京都議定書からの「離脱」を表明したり、国会で日本の早期批准を求める決議が採択されるなど情勢が動いていますので、それを反映したモデル文を下に掲載します。是非ご活用下さい。また、地元で意見書が採択された場合はご一報下さい。

抜本的な地球温暖化防止政策の推進と  
京都議定書の早期批准・発効を求める意見書（案）

昨年11月のCOP6で京都議定書のルールについて合意に至ることができず、その後米国ブッシュ政権が京都議定書の枠組みからの「離脱」を表明したのは、誠に遺憾である。

気候変動はこれまでの予想を超える速度で進行しており、地球規模で温室効果ガス削減の対策を進めることは、将来に対する私たちの責務である。合意が遅れば、その間にも温暖化が進行する。

日本は京都議定書を採択したCOP3の議長国として、国際的なリーダーシップの発揮を期待される特別な立場にある。

しかし日本における削減は進んでおらず、1990年以降CO<sub>2</sub>は約10%も増加してしまった。森林等の吸収や国際間の排出量取引では抜本的な削減とはなりえない。1998年策定の地球温暖化対策推進大綱を見直し、6%削減を可能にする諸政策を構築することが必要である。

国会及び政府に対し、国内の地球温暖化防止政策を強力に進め、7月の再開COP6において日本が吸収源等において柔軟な交渉姿勢を持って臨み、京都議定書のルールの一刻も早い合意をはかり、4月の衆参両院の決議に基づき日本が早期に率先して批准することで、京都議定書の早期発効を実現するよう強く求める。

## ◆参院選立候補者への温暖化問題アンケート調査、実施

「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」の一環として、7月の参議院議員選挙立候補予定者を対象としたアンケート調査を企画しています。

地球温暖化政策にとって、この参議院選挙は大きな転機となりうるものであり、特にブッシュ政権の「離脱」問題で注目を集めていることもあり、地球温暖化・エネルギー政策に焦点を絞ったアンケート調査を行おうというものです。実際の投票行動に役立ててもらうためにも、5月中に調査を実施し、6月には結果を発表する予定です。

このアンケート調査のプロジェクトは、温暖化・エネルギー政策に関わってきたNGOや各地域の市民団体が参加して行う、広範な共同プロジェクトという形をとっています。当初は、地球温暖化やエネルギーの分野で活動している「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク(GEN)、ネットワーク『地球村』、A SEED JAPANなどが気候ネットワークとともに呼び掛けました。地方区(選挙区)の調査については各県の団体に呼び掛けて協力をお願いしました。

結果は、6月10日頃に記者発表を行い、ホームページにも掲載する予定です。

問い合わせ：気候ネットワーク東京事務所

## ◆「京都議定書を守れ！」宮城で緊急市民集会開催

4月12日に仙台市(宮城県)で「京都議定書を守れ！緊急市民会議inみやぎ」が開かれた。「みやぎ・環境とくらしネットワーク」が実行委員会を組織し、市民に呼びかけて行なったもので、学生や主婦ら約35名が参加した。

米ブッシュ政権の離脱表明後の日本政府の動向と市民団体の活動報告が行なわれたほか、「米国ブッシュ大統領への抗議文」「日本政府・森首相への要請文」を提出することが決議された。

ブッシュ大統領への抗議文は、離脱表明の即時撤回と京都議定書の早期発効、二酸化炭素の削減に向けた具体策を求めるものとなっている。「京都議定書からの離脱は国際社会の信義に背くものであり、地球環境と将来世代に対する責任の放棄」「自国の経済的利益のみを優先する姿勢は、20世紀の人類が残した負の遺産そのもの」といった、米政権への強い批判を含んだ内容となっている。一方日本政府への要請文では、温暖化国際交渉への復帰を継続的に米政権に働きかけるとともに「米国の動向にかかわらず、EU諸国と連携しながら自らが京都議定書を批准することを内外に表明し」とあり、国際社会で強いリーダーシップを發揮することを強く要請するものとなっている。

また参加者個人がひとりの生活者として地球環境に配慮したライフスタイルの創造に努めることを宣言する「集会アピール」も同日決議した。

## ◆ひと声メッセージのツリーが完成！（アースデイ東京）

「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」への参加をうたったアースデイ2001東京実行委員会(委員長：C.W.ニコル氏)のイベントが、4月20～22日、新宿パークタワーで開催された。会場では、環境保全を支援するアーティストで構成される「グリーンクリエーターズネットワーク」が、木の葉を形どったウェットスーツの端切れで「ひと声メッセージ」を集め、カラフルなツリーに仕上げた。これらのメッセージは今後集められていくメッセージと合わせて7月の再開COP6へ持っていく予定。



右：一声メッセージのツリーの写真

ツリーの中には会場にいた坂本龍一さんが書いた

「To G.W Bush, No oil, No emission」というメッセージも含まれている。

## キャンペーン関連イベント一覧 (5～7月)

月 日	イベント名	開催地	主催団体	申し込み・問い合わせ先
5	12 ピーター・バーグ講演会・講演・交流・ディスカッションのタバ 連続学習セミナー・温暖化	京都	地球温暖化防止京都ネットワーク	TEL:075-702-6548
	15 学習会「ストップ！ 地球温暖化」	宮城	みやぎ・環境とくらしネットワーク	TEL:022-276-5118/FAX:022-276-5160
	20 地球温暖化問題に関する学習会	大阪	緑の地球ネットワーク	TEL:06-6583-1719/FAX:06-6583-1739
	22 連続公開セミナー「できる6%削減～国を取り組み・地域の取り組み～」	石川	地球温暖化防止石川連絡会(エコ連石川)	FAX:076-278-5192(北野)
	23~25 びわこ会議・分科会「自治体発・エネルギー革命」	滋賀	環境自治体会議	TEL:03-3263-9206/FAX:03-3263-9463
6	24 未来へのメッセージ～環境先進国デンマークから～	宮城	みやぎ・環境とくらしネットワーク	TEL:022-276-5118/FAX:022-276-5160
	29 「日本で温暖化対策をどう進めるか～温室効果ガス削減の可能性と政策」	東京	気候ネットワーク東京事務所	TEL:03-3263-9210(平田)
	2 学習会「生ごみ処理について」	和歌山	熊野環境会議	TEL/FAX:0735-22-7813
	3 第2回楽共セミナー「地球温暖化防止」	広島	楽共本舗	TEL:0849-23-0403(ナツメダ)
	10 シンポジウム 路面電車や都市交通に関する学習会(仮題)	岡山	心の環境ネットワーク	TEL/FAX: 086-234-1395
7	23 ミニ・ワークショップ クルマ社会を変えよう～地球温暖化防止のために～	東京	RACDA(路面電車と都市の未来を考える会)	TEL:086-232-3022
	1 大集会「京都議定書、日本がます批准を！(仮題)」	東京	環境文明21	TEL:044-411-8455/FAX:044-411-8977
	4 連続公開セミナー「COP6再開会合 直前報告」	京都	キャンペーン事務局	TEL:03-3263-9210(気候ネットワーク東京事務所・平田)
	7 「センス・オブ・ワンダー」映画上映会in読谷村	沖縄	気候ネットワーク京都事務所	TEL:075-254-1011(早見)
	8 「センス・オブ・ワンダー」映画上映会in嘉手納町	沖縄	グリーブエコライフ	TEL/FAX:098-877-6620

キャンペーン関連イベントに関する情報は随时ホームページで更新しています。ご参照ください。

(<http://www.5b.biglobe.ne.jp/~change-c/pref/events.html>)

また、このキャンペーンの賛同団体・参加イベントを募集中です。ご協力いただける方はご連絡ください。

東京に集まろう!

# 「環境の世紀へ、変えよう！」地球温暖化防止・大集会 「京都議定書、日本がまず批准を！(仮)」

環境の世紀へ  
変えよう!  
キャンペーン

環境の世紀へ、変えよう！キャンペーンの集大成となるイベントです。ぜひお集まりください。

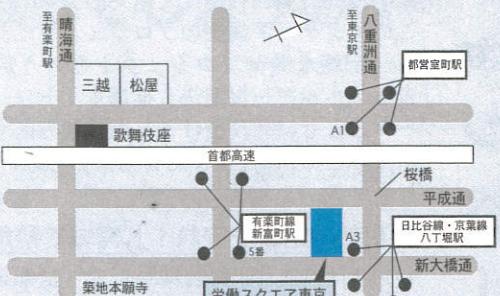
IPCC第3次報告の内容や、米国の京都議定書離脱表明と日本政府の温暖化交渉の立場についての報告と、2月から展開している全国の市民団体と連携しての「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」の集大成を行ないます。皆様から寄せていたひと声メッセージも全て会場内に展示します。京都議定書を救う最後のチャンスかもしれません。ぜひご参加下さい！

日時：2001年7月1日（日）13:00～16:00

場所：労働スクエア東京（東京都勤労福祉会館）大ホール

主催：「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」実行委員会

問い合わせ：同実行委員会事務局（気候ネットワーク東京事務所）



地下鉄日比谷線・JR京葉線/八丁堀駅（A3出口）...徒歩2分  
地下鉄有楽町線/新富町駅（5番出口）.....徒歩5分  
都営浅草線/宝町駅（A1出口）.....徒歩7分

## キャンペーンにご協力ください！

### ●一声メッセージ大募集中

皆さんの温暖化防止を求めるメッセージをお寄せください。7月1日に東京で開催するキャンペーン集約大集会と、再会COP6会合の会議場にて展示し、世界にアピールします。再会COP6終了まで受け付けております。郵便、FAX、電子メールなど、送付の方法は自由です。

寄せられた一声メッセージの一例



エコロジーオンライン（URL:<http://www.eco-online.org/>）のご協力により、インターネットでひと声メッセージの書き込み・送信ができるようになりました。



\*気候ネットワークのホームページに現れる左のバナーをクリックすると、音楽とともに書き込み欄が現れるようになっています。

### ●ご寄付をお願いします

ひと声メッセージを国際会議場に届けるなど、キャンペーンのために活用させていただきます。ご支援をよろしくお願いします！

郵便振替口座

口座番号：00930-9-108395

口座名称：環境の世紀へ、変えようキャンペーン  
(口座名称には！はついていませんのでご注意下さい)

### 「急げ！温暖化防止、今こそ変えよう」 連続勉強会

#### 第3回 「日本で温暖化対策をどう進めるか 一室温効果ガス削減の可能性と政策」

報告：水谷洋一氏

（CASA気候変動防止戦略研究会座長）ほか

日時：2001年5月29日（火）18:30～20:45

場所：環境パートナーシップオフィス会議室

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

（エスカレーターで下る）

交通：表参道駅 B2出口 徒歩4分

渋谷駅 徒歩8分

参加費：会員500円・一般1,000円

問い合わせ：気候ネットワーク東京事務所

※事前申込みは必要ありません。直接会場へお越し下さい。

### －ボランティア説明会開催のお知らせ－

下記の日程で気候ネットワークボランティア募集説明会を行ないます。ぜひご参加下さい。

#### ◆第1回◆

#### ◆第2回◆

日時：5月30日（水）19:00～20:30

日時：6月2日（土）14:00～15:30

会場：気候ネットワーク京都事務局

会場：京都青少年活動センター・中会議室

\*問い合わせ：気候ネットワーク 京都事務局

ご支援に厚くお礼申し上げます。 事務局から...

●2001年度総会を7月1日（日）午前10:30～11:30に労働スクエア東京701会議室で行ないます。正会員の方には別途ご案内をお送りします。ご参加ください。

●「市民が進める温暖化防止2000」の内容を詳しく紹介する地域開発2001年4月号が発行されました。ご希望の方は京都事務局までお申し込み下さい。（定価750円 送料別）

●ゼロコーポレーションに会議室をお借りしました。

●再開COP6を成功させ、温暖化を防止するためには継続的な活動が求められております。気候ネットワークへのご支援、ご寄付等をよろしくお願ひいたします。

### ●第25回連続公開セミナー

#### 「できる6%削減

#### ～国の取り組み・地域の取り組み～

報告者：水谷洋一氏

（CASA気候変動防止戦略研究会座長）

日時：5月22日（火）18:30～20:45

参加費：会員無料・一般500円

会場：キャンパスプラザ京都

（京都駅ビル駐車場西隣）



### ●第26回連続公開セミナー

#### 「COP6再開会合 直前報告」

報告者：浅岡美恵（気候ネットワーク代表）

日時：7月4日（水）18:30～20:45

参加費：会員無料・一般500円

会場：キャンパスプラザ京都

（京都駅ビル駐車場西隣）

気候ネットワーク通信 「気候Network」18号

2001年5月1日発行（隔月1日刊）

代表：浅岡美恵／副代表：須田春海／事務局長：田浦健朗

編集・DTP：木原浩貴・須田恵理子・早見由里子

アートディレクター：山口洋典

郵便振替口座：00940-6-79694（加入者名：気候ネットワーク） 銀行振込口座：東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852（気候ネットワーク）

特定非営利活動法人

604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305

Tel. 075-254-1011 FAX.075-254-1012

E-mail. [kikonet@jca.apc.org](mailto:kikonet@jca.apc.org)

URL. <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

気候ネットワーク

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail. [kikotko@jca.apc.org](mailto:kikotko@jca.apc.org)



気候ネットワーク